

「原子力の日」 青壮協「エネルギー勉強会」を開催！



上関町青壮年連絡協議会（以下「青壮協」）は、10月25日、15名の出席のもとエネルギー勉強会を開催しました。
当日は、講師に中国電力（株）上関原子力発電所準備事務所の内富恭則広報部長を招き、わが国の電力需給の推移やエネルギー基本計画の動向、原子力発電所の再稼働の現状等について説明を受けた後、意見交換を行いました。
（要旨…文責編集部）

上関 未来通信

No.34
通算348号

発行 令和2年12月9日

豊かな町を原電とともに

上関町まちづくり連絡協議会 ● 会報

勉強会 あいさつ



上関町 青壮年連絡協議会
会長 藤井 快宏

上関原子力発電所計画については、福島第一原子力発電所の事故以降、準備工事が中断しています。一方、近年地球温暖化に起因すると思われる災害等が多発しており、環境・エネルギー問題は多くの課題に直面しています。

こうした中、エネルギー基本計画の次期改定に向けた国の議論がスタートしました。わが国が抱える温室効果ガス削減やエネルギーセキュリティの課題解決のためには、原子力の新增設は何としても必要であり、次の基本計画に盛り込まれることを期待し、議論を注視したいと思っています。
本日は上関原子力について一つでも理解を深めていただくとともに、話題となった時にはお話しただければ心強い限りです。

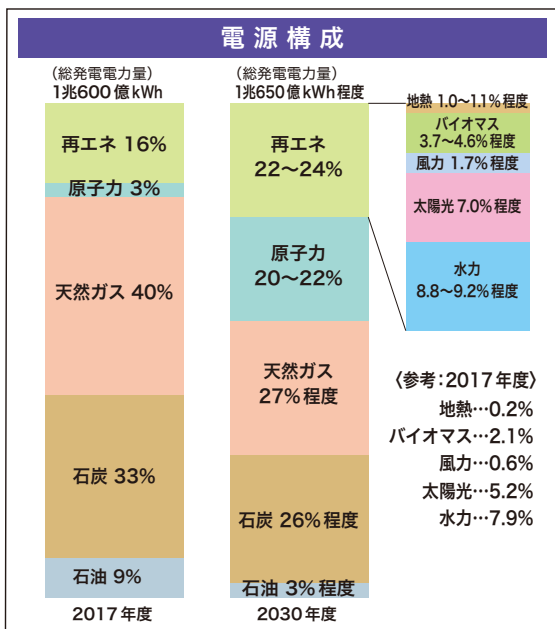
わが国の電力需給の推移

1955年当時、日本の電力は約8割を水力発電が賄っており、エネルギー自給率は6割にのぼっていました。

同年、政府は「さらなる経済発展にはエネルギーの増産が必須」との判断から、燃料自給が困難な国情を考慮して、原子力利用を推進する法案を閣議決定しました。それが『**原子力基本法**』です。これを機に、各地で原子力発電所の計画が加速していきま

しかし、日本の経済発展は予想以上に速く、消費電力も急速に増加。エネルギー源は、海外から輸入する化石燃料に頼らざるを得ない状況となりました。このため1972年には、自給率が10%にまで低下しました。

さらに1973年と79年、2度にわたって石油危機が到来、エネルギー供給に大きな打撃を与えました。こうした経験を教訓に、



エネルギー政策の現状

エネルギー資源に乏しい国情を踏まえ、エネルギー全般に関する法整備が進められ、2002年には『**エネルギー政策基本法**』が制定されました。本法の基本方針は「安定供給の確保」「環境への適合」「市場原理

日本はエネルギー源の多様化を進めることとなります。
こうして1990年頃には、原子力27%、LNG22%、石油・石炭37%、残りが水力その他という、ベストミックスに近い電源構成になりました。

上関原子力発電所の必要性

2030年エネルギーミックスでの原子力発電比率20~22%を実現するためには、全国で3000万kW、3500万kWの設備が必要となります。しかし、現状、再稼働している原子力発電所は全国で9基に留まっており、既に運転期間延長の認可を受けた原子力発電所以外のすべての既設の原子炉が40年で廃炉となった場合、稼働可能な原子炉を全て再稼働させても2400万kWとなり、目標は達成できません。

こうしたエネルギーミックスの実現、さらには温室効果ガスの着実な排出削減のためには上関原子力発電所が必要となることが見込まれ、当社としても引き続き重要な地点として、立地に向けた取り組みを進めていきたいと考えているところです。

「3E+S」に関する政策目標

安全性 (Safety)	自給率 (Energy Security)
	震災前 (約20%) をさらに上回る概ね25%程度
	経済効率性 (電力コスト) (Economic Efficiency)
	現状よりも引き下げる
安全性 (Safety)	温室効果ガス排出量 (Environment)
	欧米に遜色ない温室効果ガス削減目標

の活用」の三項目で、政府はこれらをもとに『**エネルギー基本計画**』を策定することになっています。
計画は少なくとも3年ごとに検討を加え、必要があると認められるときに変更しなければならないとされており、直近では2018年に第5次エネルギー基本計画が策定されています。その中で原子力は「**3E+S**（左図参照）」を基本に進め、2030年時点での原子力発電比率20~22%目指して再稼働に取り組むことが示されています。

意見交換

将来を見据え、一歩ずつ

Q／菅総理が温室効果ガス削減を表明し、今後、再エネ拡大等が進められていくと思いますが、温室効果ガスの削減は再エネだけでは達成できるものではなく、原子力の再稼働や新増設が必要となってくると思います。国はどのように進めていくのでしょうか。

A／菅総理が温室効果ガス削減を表明したことは報道等で承知していますが、具体的な取り組み内容の検討はこれからだと思っています。確かに再エネは増えてはいますが、すべての需要を安定的に賄うことは難しいのではないかと感じます。そうすると、温室効果ガスを排出しない原子力は必要になってくると考えます。

Q／上関原子力発電所の実現を待ち望んでいますが、現在の状況はどうでしょうか。



A／上関原子力発電所については、2009年12月に原子炉設置許可申請を行っていますが、2012年に原子力規制委員会が設置され、既設の原子力発電所から審査が行われていることから、現在は審査が止まっている状況です。

一方で、国内の動きを見てみると、非効率な石炭火力発電所の話題や、菅総理の2050年に温室効果ガスを実質ゼロにという発言などがあり、国が定める次期エネルギー基

原子力の日にアピール

10月26日は、日本が国際原子力機関（IAEA）へ加盟した日であり、日本初の商業用原子炉が発電を開始した日です。これを記念して制定されたのが『原子力の日』です。

町連協では、毎年この日に「上関原発とともに夢のある未来へ」という私たちの想いが書かれた幟を町内各所に設置し、街宣車によるアピールを実施しています。



本計画にも何らかの動きがあることが予想されますので、原子力が次期エネルギー基本計画にどのような位置づけられるか注目しているところです。

Q／島根原子力発電所2号機の再稼働に向けた状況はどうでしょうか。



また、島根原子力発電所3号機についてはいかがですか。

A／他の原子力発電所の再稼働に向けた審査過程を見てきたうえで、個人の意見として申し上げますが、2号機については、規制委員会からの質問への対応はあるものの、最終判断にきていると考えています。3号機については、規制委員会側から「まずは島根2号機から」と言われていますので、2号機の審査が終了してから審査が始まる予定です。

Q／たとえば町民同士で対話する場を設けるなど、青壮協で協力できる活動はないでしょうか。

A／皆様が、お知り合いやお仕事での集まりの場などで、お話できる機会があれば、上関地点の現状についてお話をさせていただければ嬉しく思います。

私たちも町内で「かけはし」を配

「原子力の日」街宣内容

今日10月26日は「原子力の日」です。

原子力は、資源の少ないわが国において、私たちの生活を支える大切なエネルギーであり、国のエネルギー政策でも重要なベースロード電源として位置付けられています。

上関原子力発電所は、地球温暖化防止および電力の安定供給などの観点や豊かなまちづくりを進めるうえで重要な電源です。

これからも、町民一人ひとりが町の将来を考え、力を合わせていきましょ。

閉会あいさつ



上関町 青壮年連絡協議会
副会長 柏田 真一

本日の勉強会も踏まえ、私たちが、今後どのような活動に取り組むのかこれからも議論していきたいと考えています。また、原子力の理解活動などは、青壮協が中心となっていくことになると思うので、ご協力をお願いします。

今後も上関原子力発電所の推進に向け、皆で頑張っていきたいと思います。

るなど、町の皆様とお話ができるよう取り組んでおり、こうした活動はこれからも続けてまいります。

●今年は新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの行事が中止や制限されました。青壮年連絡協議会においても、海岸清掃、エネルギー講演会を中止せざるを得ませんでした。●ただ今回は、対策を十分とれば活動できるとの判断で、少人数の勉強会を行うことになりました。説明の後に意見交換を行い、非常に有意義な勉強会となりました。●エネルギー基本計画における原子力発電の比率や、世界的な課題である地球温暖化問題などを考えると、やはり原子力は必要なエネルギー源です。●なにより上関町はもろろん周辺地域においても上関原子力発電所は必要です。一日も早い準備工事の再開を願っています。●そのためには、このような勉強会を通して理解活動が続けることが大切です。●青壮年連絡協議会のみならず、参加者のみなさん、この度はありがとうございました。（K）

後記